

各地からの便り

この欄は各地からの通信をもとにして編集しています。

東電の東海第二原発への資金提供はダメ！

市民団体、署名一万人分を経産省などに提出

日本原電＝東海第二原発（茨城県東海村）の再稼働のために、東京電力が経済的支援を表明している問題で、市民団体は十一月二十日、「私たちのお金を東海第二原発の再稼働のために使わないでください」「東海第二原発の再稼働を認めないでください」とする署名一万七十七人分を経産省と原子力規制委員会、東京電力に提出した。

国際環境NGO・FoE Japanと原子力規制を監視する市民の会が呼びかけ、九十六団体が賛同している。原電は規制委の新規制基準対応のための工事に千七百四十億円を見込む。原電が、資金流用したことなどで自己での資金調達が困難なことから東電と東北電力が支援の意思を表明していた。

東電には福島第一原発事故の賠償などで原子力損害賠償・廃炉等支援機構を通じて多額の公的資金が投入されている。一方で東電は事故被害者への賠償について、裁判外紛争解決手続き（ADR）での和解案を次々と拒否している。

この東電が原電へ経済的支援を行うことには国民から批判の声が上がっている。署名では「原電を救済す

読者の拡大はなし
購読中止は二人
この間の読者拡大はありませんでした。
購読の中止は、埼玉一、福井一の計二人でした。

るお金があるのであれば、原発事故被害者の賠償に当

全道ブラックアウトは北電の経営に責任

宮尾正大室蘭工大名誉教授が講演

「検証！北海道のブラックアウト」再発防止を考える講演会が十二月十二日夜、札幌市内の札幌エールプラザ二階環境研修室で開かれ、三十人が参加した。

る。電力広域運営推進機

「検証！北海道のブラックアウト」再発防止を考える講演会が十二月十二日夜、札幌市内の札幌エールプラザ二階環境研修室で開かれ、三十人が参加した。

宮尾正大氏の主な講演内容

▽北電など電力十社は、安定供給に責任を負っており、ブラックアウトは絶対起こしてはならない。震度7クラスの地震が起これば、苦東厚真火力が停止することはわかっていたことだし、泊原発で同様の地震が起これば、やはり原発は自動停止する。そうなるもブラックアウトは起こしてはならない。大規模発電システムは、地震等で自動的に全機停止することがあってもブラックアウトを起こさないように発電所を配置するなどの対策をとっておかねばならない。

した。電力広域運営推進機

需要量（北海道は約二百三十万kw）の四〇割、八十五万kw、これが事故で一度に失われる電力の上限で、地震などの災害を考えると、六十万kwを上限とする発電所の分散配備が必要となる。

▽送電網の負荷が八割変動すると周波数が一ヘルツ

界の五ヘルツ以内に周波数の変化を収めるには、最低必要量（北海道は約二百三十万kw）の四〇割、八十五万kw、これが事故で一度に失われる電力の上限で、地震などの災害を考えると、六十万kwを上限とする発電所の分散配備が必要となる。▽とところが、北電は泊原発の維持や再稼働対策に優先的に金を使い、分散型発電所をあちこちに配置することをやっていない。

▽経営効率の良い苦東厚

真火力を一極集中的に稼働させ、他の老朽火力や水力などをほとんどとめていた。このために胆振東部地震で苦東厚真火力が停止し、ブラックアウトを起こしたもので、北電の経営責任によるものだと考える。

▽今回のブラックアウト

は北電の瑕疵がなかったと言えるのか、ここが問われている。